

【研究ノート】

デジタル化は受刑者の更生に寄与するのか

—受刑者の人間性回復についての一考察—

Can Digitization Contribute to Rehabilitation of Sentenced Inmates?:
A Consideration for the Revitalization of Humanity of Sentenced Inmates

神田 裕子
KANDA Yuko

【要旨】

日本において、明治以降の刑務所は、罪を犯した者を「収容」し「隔離」することを目的として存在していた。約 100 年もの間、手をつけてこなかった監獄法は、2006 年の「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」の施行に伴い廃止された。平成前期には、凶悪事件の発生と外国人犯罪に世間の注目が集まった。ピッキングを代表とする窃盗・強盗事件の多様化、防犯カメラの設置など防犯への意識の高まりがみられた時期である。2003 年をピークに犯罪認知件数が減少する平成後期は、「世界一安全な国」を復活させるために犯罪対策閣僚会議が開催され、刑事政策を改革する時代へと移っていった。

令和に入り、デジタル化の波は刑務所をはじめ矯正施設にも及んだ。2007 年以降、過剰収容の解消や経費削減等の効率化を背景に、人工知能（AI）システムや PFI（Private Finance Initiative）手法を導入した法務省管轄の施設が全国に建設された。今後、さらに進化したデジタル技術が浸透することにより、対する犯罪も多様な面を見せることが予想される。犯罪・再犯防止や受刑者の更生を促すために、デジタル化をどのように促進していくのか、早急に対策を検討しなくてはならない。本論では、デジタル化による犯罪とその防止、受刑者の更生への影響について述べるとともに、受刑者の矯正施設への収容と懲罰の目的、更生の最も重要な要素である「人間性の回復」について論述する。

キーワード：刑務所、受刑者、デジタル化、犯罪・再犯、更生

1. はじめに

筆者の研究テーマは「教誨師の再犯防止における役割研究」である。教誨師という

のは、刑務所、拘置所等の矯正施設において、法話や個人教誨を実施し、受刑者の人間性回復と自律更生に寄与する宗教家のことである。2018年公開の映画『教誨師』では、故大杉漣氏が死刑確定囚と向き合う老齢のキリスト教教誨師を演じた。ジャーナリスト堀川恵子氏もそれに先んじること4年、著書『教誨師』（2014）で、死刑執行に立ちあう浄土真宗僧侶の苦悩を描いている。そうしたいいくつかの作品により、以前より世に知られるようにはなったものの、多くの人にとって教誨師というボランティア活動は、未知の領域である。長年、心理臨床の現場でカウンセリングをしてきた筆者は、受刑者の行動変容に、宗教がどのような形で関わるのかを追究している。教誨師が活動する「場」である矯正施設とは、刑事施設である刑務所、少年刑務所、拘置所の3施設と、その他少年院、少年鑑別所及び婦人補導院を含む法務省所管の施設をいう。本論では、拡大するデジタル化が、これらの施設や犯罪に与えている影響を明らかにしたうえで、矯正施設のあり方について問題提起するところまでを、論述することを目的としている。

2. デジタル化を一部導入した社会復帰促進センターの現状

刑事施設の下位組織として位置づけられる社会復帰促進センターは、「ハイテク刑務所」と呼ばれている。2006年施行の「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」（刑事収容施設の管理運営と被収容者等の処遇に関する事項を定めている）を根拠法令とし、日本に4か所あるPFI方式を導入した施設である。PFI方式とは、1992年にイギリスで誕生した行財政改革の手法であり、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金や経営能力及び技術的能力を活用して行なう方法である。そのうち、2007年に建設された「美祢社会復帰促進センター（山口県美祢市）」及び「島根あさひ社会復帰促進センター（島根県浜田市）」の2つの刑事施設では全面的に、また「喜連川社会復帰促進センター（栃木県さくら市）」及び「播磨社会復帰促進センター（兵庫県加古川市）」では、近隣の刑事施設の運営業務の一部を含め、整備・運営事業を担っている。これらに加え2017年度から、東京都昭島市に八王子医療刑務所（現：東日本成人矯正医療センター）と矯正研修所等を移転・集約し、PFI手法を活用している。

社会復帰促進センターでは、受刑者に自律性を身につけさせるため、施設内の一部エリアでは、刑務官の付き添いなしに移動することが認められている。安全確保のため、受刑者には胸や腕の位置にICタグを内装した衣服を着用することが義務づけられ、受刑者の居場所の把握などに活用されている。それに加えて200台以上の監視カメラによって、24時間監視体制が敷かれている。この施設にはコンクリートの外壁はなく、代わりにフェンスによって三重に周りを取り囲まれている。居室のある房は約90%以上が完全個室であり、鉄格子ではなく強化ガラスが窓に使用されている。個室は机とベッド、鍵付きの棚、テレビが備え付けられ冷暖房完備となっている。そのため、一般社会で暮らすよりも環境が優れていることを理由に、再犯を懸念する声がある。しかしセンターごとに入所条件は異なるが、A級受刑者（刑期が1年以上8年未満の犯罪傾向の進んでいない者・初犯者）を中心に、比較的刑の軽い者が収容されていることから、問題はないとの判断がなされている。

3. デジタル化の影響

デジタル化が犯罪のグローバル化を招き、犯罪と防止や捜査の関係は今やいたちごっこである。例えば、人工知能（AI）が搭載された自動運転車やスマート住宅の情報がハッキングされたとする。その結果、身代金を支払わなければ解除できないという状態に陥る。サイバー詐欺の増加や、体内型の医療機器へのハッキングからサイバー殺人が発生する可能性も考えられる。スマートフォン上で生活のほとんどが管理されることになると、盗難に遭ったスマートフォン本体や個人情報の価格が上昇し、闇市場で高く売買されることが懸念される。それらに対応するため、現代の捜査では人工知能（AI）や顔認証を使った自動監視システム、DNA 照合、世界の犯罪データの高度なデジタル交換・分析等、様々なシステムが導入されている。警察庁ではすでにファイル共有ソフトを用いて、著作権法違反事件、児童買春・児童ポルノ法違反事件等の捜査において有用な情報を提供するに至っている。金融に関することと言えば、中央銀行発行のデジタル通貨（CBDC）を活用することにより、トレサビリティ（追跡可能性）が有効になることもデジタル化と言える。警察は携帯電話の追跡機能同様に CBDC トレサビリティ機能を使い、資金の流れを追跡することが可能になる。つまり、資金の流れが明白になることによって、麻薬や盗品の代金の支払いや、マネーロンダリングへの資金隠蔽等が不可能になるのである。

JAGAT の研究調査部中狭（2019）によると、もともとデジタル化という言葉は「アナログデータをデジタルデータに変換する」という意味において使用された。例えば FAX で送っていた注文書をメールで受信するといった程度を指していた。その後、デジタルデータに基づいて環境を変革し、新しい価値の創造へ活用されていった。例として、ドローンが撮影した画像から農作物の病気を発見すること等が挙げられる。今後、全国の矯正施設では、施設業務全般についてデジタル管理システムによる効率化が計画されている。具体的には、受刑者の服役状況や出所状況の記録、食堂や電話通話のキャッシュレス化、医療記録や社会復帰に向けた面接登録等の情報を、指紋を利用した生体認証システムによって効率的に管理していく方向である。将来的には犯罪捜査に導入された前述のデジタル技術を、監視体制や懲罰に適用することが予想されるが、現在のところ、具体的な適用計画は公になっていない。

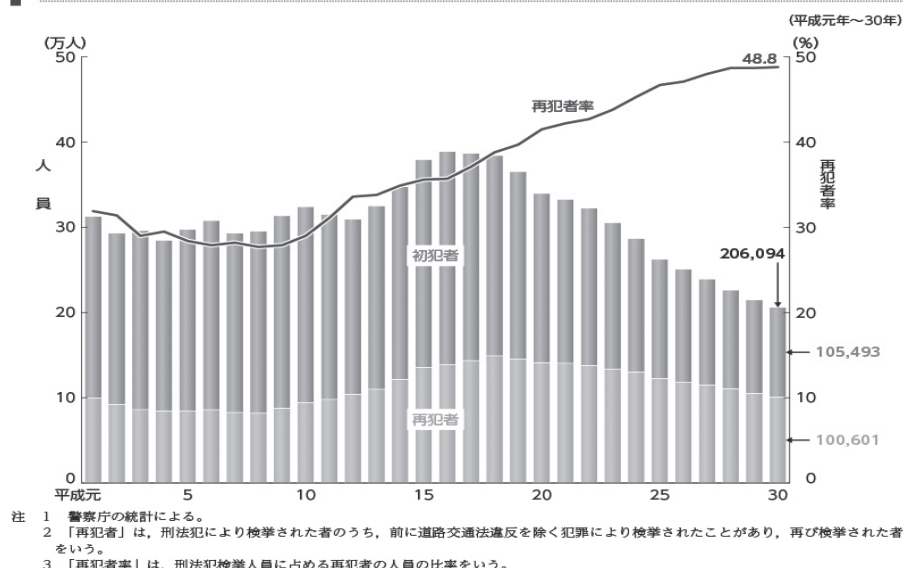
4. 矯正施設は何のためにあるのか

(1) 矯正施設収容と更生

日本の矯正施設は、応報刑と目的刑のバランスで成り立っている。応報刑とは犯罪者に刑罰を与えることであり、適切な範囲で受刑者の自由を奪うことが前提となっている。逃亡を防ぎ施設内での作業を通して刑務作業をすること等を懲役と呼ぶシステムは、アメリカ合衆国が主流である。もう一つの目的刑は北欧に多く、受刑者に働きかけて再犯リスクを低下させることをいう。改善が目的であるため、職業訓練、保護調整、福祉支援等を行なっている。その特別改善指導とは、薬物依存離脱、暴力団離

図1 刑法犯検挙人員中の再犯者人員・再犯者率の推移

5-2-1-1図 刑法犯 検挙人員中の再犯者人員・再犯者率の推移



出典：法務省令和元年版犯罪白書より引用

脱、性犯罪再犯防止、被害者視点を取り入れた教育、交通安全指導、就労支援指導の6種類をプログラムとして実施している。

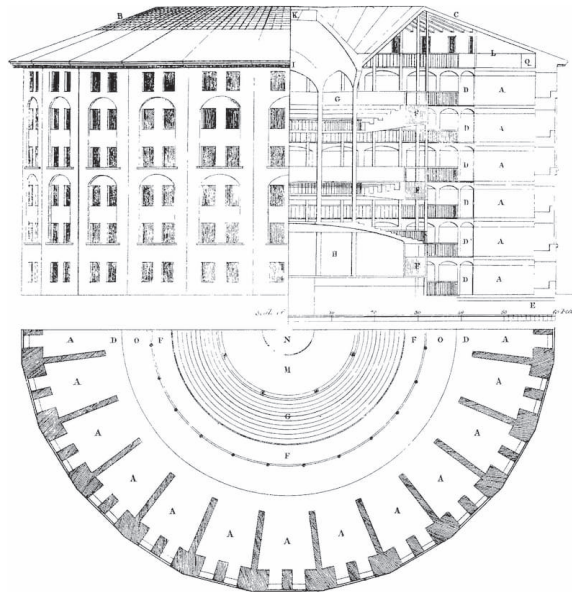
ここで問題としたいのは、何のために受刑者を収容するのか、である。「あれだけのことをしたのだから、懲らしめるべき」という応報をねらいとした世論は根強い。しかし長く閉じ込めることで受刑者の更生は果たされ、被害者とその家族に赦されることになるのだろうか。筆者は、更生とは、施設内・外の両処遇において単なる教育・強化がなされるのではなく、成育歴等によって失われた人間性の回復に力が注がれるべきであると考えている。

収容と更生の関係については、犯罪白書令和元年版を見ると明白である。再犯率（再入率）は48.8%と高く、再犯者の罪の種類は、割合が大きい順に窃盗22.3%、覚醒剤取締法違反18.7%、傷害暴行16.1%、詐欺11.5%である（図1）。数字だけで言えば、これらの再犯者は収容という罰を与えられても反省していないことになる。沢登(2015)の言葉を借りれば、現代は「赦すための刑務所」化がされており、「刑務所で罪を償ってこい」と言われて刑務所に入れば「きれいな体になって社会に戻る」ことができる、とする風潮が日本にはある。平成期に刑罰の重罰化が進んだことにより、死刑確定者や無期・長期の受刑者にとって、矯正施設が終の棲家になりつつある。そのため、矯正施設に収容する目的が、受刑者を「更生させる」ことよりも、社会から「隔絶する」ための方向へ傾いていないかを検討する必要がある。

(2) 矯正施設と拘禁・監視の方法

次に、懲罰はどういう方法によって成されるべきであろう。監視の方法として、イギリスの哲学者ジェレミー・ベンサムによって考案された、パノプティコンが有名で

図2 パノプティコンのしくみ



出典：ベンサムによるパノプティコンの構想図、wikipedia より引用

ある（図2）。後にミシェル・フーコーが『監獄の誕生—監視と処罰』（1977）において紹介した。施設内の中心の塔に監視用の場所を作り、円環状の周囲の建物の中に受刑者の居室を配置する。監視塔からすべての居室を見渡すことができる。逆に居室から塔を見ることは不可能である。そのため、受刑者はいつ誰に監視されているのかわからない状況のまま、日常生活を送る。常に監視されているという意識を持たせることは、権力の没個人化と自動化を表している。こうして懲罰のあり方は、絶対王政的な残虐な刑から規律訓練に基づいて精神を矯正する狙いを含んだ刑へと変換していった。

しかし、極端なデジタル時代の到来により、ICチップを受刑者の身体に埋め込む電子監視が1980年代のアメリカに誕生した。主に在宅拘禁に活用されている。行動の断片のみを監視や制裁の対象とする電子監視は、収容に代わる新しい処罰形態である。さらに、脳科学とデジタル化のコラボレーションによる研究も進んでいる。ICチップの活用は、受刑者の監視のみならず、脳へ指令を送ることにより受刑者の行動変容さえ促す懲罰（矯正）に及ぶ。そこには更生の狙いである、受刑者の自律性と人間性回復という観点は全く欠如している。

5. 考察とまとめ

これまで述べてきた矯正施設のデジタル化を踏まえて、更生のあり方について、被害者（及び遺族・家族など関係者）、受刑者、社会、の三視座から考察する。

公益財団法人日工組社会安全研究財団の調査（1999）によると、一部の被害者は加

害者に対して、自分たちと同じ苦しみを与えたいと願うという。今後、デジタル化が進めば、死刑に代わる贖罪としてバーチャル追体験のプログラム策定が予想される。しかしながらこのプログラムは、受刑者自身の精神状態に左右される可能性があるため、単一での実施は効果が薄いと考えられている。事件直後の被害者は、加害者への憎しみを、生きるエネルギーに変換させ、懲役（もしくは死刑確定）を求めて闘う姿勢を見せる。しかし最終的に受刑者への「赦し」をもってしか被害者の心は解放されない。この「赦し」とは、受刑者が施設に長く収容されることではない。彼らが真に更生し、贖罪の気持ちを持つことによって始めて、被害者は、起こった事実や今ある現実を受け容れることができる。

次に、受刑者から見た矯正施設のあり方を考える際、忘れてはならないのが人権である。どんなに残酷な罪を犯した者であっても、人間としての最低限の権利と更生への機会が奪われることがあってはならない。2001年に起こった名古屋刑務所の刑務官らによる暴行致死傷事件⁽¹⁾は、その代表例である。憲法第36条において「残虐な刑罰」は禁じられているが、ICチップによる脳への指令と強制的な行動変容は、残虐な刑罰ではないと言い切れるのだろうか。我が国に懲罰への統一された倫理的見解や配慮規定が存在しないことが問題である。そうして自主的に行動することを妨げられた受刑者が、他の受刑者と会話することも許されず、他律的に生活する期間が長くなればなるほど、出所後の孤立と戸惑いは深くなる。その結果、再犯に至ることは想像に難くない。人権を守りながら更生を目指すことと懲罰との対当が課題である。

最後に、社会において矯正施設を考える際、「開放型矯正施設なんて甘過ぎる」「罪を犯した人間には、厳罰と隔離を」という「収容至上主義」が多いのは事実である。さらに「我々の税金を投入しているのだから、悪いことをした人間に快適な環境は必要ない」との意見も聞かれる。しかしこれらの考えは、受刑者の自立を妨げる負のスパイラルに他ならない。例えば、松山刑務所大井造船作業場⁽²⁾は“塀のない刑務所”として有名であり、地域住民に信頼されることや刑務官とのコミュニケーションが重視されている。地域に受け入れられることで社会の財となる事例である。

以上の点から、矯正施設への収容の目的は、受刑者の自律性を促し、人間性回復を中心とした更生にあると言明できる。デジタル化の技術は、犯罪捜査や施設内の運用、事務管理には有用であるが、人権や倫理を考慮すると刑罰とは切り離されるべきである。例えば、出所後の就職のための通信教育や協力事業主とのオンライン面接、インターンシップ等の更生支援に活かし、ICチップ活用も洋服に取り付ける監視程度に留めたい。心理学者 McMillan & Chavis (1986) は、コミュニティの定義を「メンバーがお互いの存在に価値を感じ、自分の貢献が他の参加者にプラスに波及すると信じられる状態」と定めている。再犯の背景として挙げられる貧困と孤立から免れ、コミュニティの一員として信頼を取り戻すためには、矯正施設において教育（育て直し）をすることが重要である。そのため、今後の課題として更生や懲罰を検討する委員会の設置と矯正教育制度の見直し、デジタル化の適用範囲やガイドラインを論議する機会の設定等が挙げられる。

■註

- (1) 2001 年 12 月に名古屋刑務所において刑務官らが起こした事件。消火用ホースから肛門、腸へ放水されたことにより受刑者が死亡した。受刑者処遇法の制定へのきっかけとなった。
- (2) 大井造船作業場は、1961 年に愛媛県松山市に開設された開放的処遇施設である。友愛寮で暮らしながら、松山刑務所の構外作業場として新来島どっくの造船作業を行なう。

■引用・参考文献

赤池一将、2012、「はしがき（課題研究刑罰としての拘禁の意味を問いつす）：刑務所研究の現在と『監獄の誕生』後の刑罰論」『犯罪社会学研究』第 37 号、4-11

宇田川佳久、2010、「トレーサビリティの定義・効果・課題に関する考察」『情報処理学会研究報告』IS111-08、1-8

キャッシー・オニール、久保尚子訳、2018、『AI・ビッグデータの罠』インターシフト

教誨マニュアル編集委員会、2018、『教誨マニュアル』公益財団法人全国教誨師連盟

沢登文治、2015、『刑務所改革 社会的コストの視点から』集英社

シェーン・パウアー、2020、『アメリカン・プリズン 潜入記者の見た知られざる刑務所ビジネス』東京創元社

中島隆信、2011、『刑務所の経済学』PHP 研究所

ミシェル・フーコー、田村俣訳、1977、『監獄の誕生—監視と処罰』新潮社

David, W.McMillan., & David, M.Chavis., 1986, "Sense of Community: A Definition and Theory" Journal of Community Psychology, Vol14;6-23.

〈インターネット一覧〉（最終閲覧日：2020 年 10 月 20 日）

ソフトバンク株式会社 WEB マガジン

https://www.softbank.jp/biz/future_stride/

公益社団法人日本印刷技術協会（JAGAT）WEB サイト

<https://www.jagat.or.jp/>

公益財団法人日工組社会安全研究財団 WEB サイト

『犯罪被害者の心理と援助についての調査研究』（1999 年実施）

<https://www.syaanken.or.jp/?p=583>